

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	多文化共生推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民政策課
			実施期間	不明 ～	E-mail	tabunka @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

<p>【多文化共生推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の外国人住民数は約4万2千人（令和5年12月末現在）であり、県民の総人口の約2%を占める。近年、特定技能や技能実習など就労系の在留資格を有する者の増加が顕著であり、本県の外国人住民数は10年前と比較すると約140%増加している。 ・共に暮らし、共に地域を支える一員として外国人を受け入れるための施策の推進がますます必要となっている。 ・外国人が生活に必要な日本語や日本文化・生活習慣を学ぶことができる場所や、地域住民との交流の機会が少ない。
--

2 事業目的

<p>・「長野県多文化共生推進指針2020」に沿い、国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会を目指す。</p>
--

3 事業目的を達成するための取組

<p>①信州どこでも日本語で交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室を多文化共生の地域づくりの拠点とするため、日本語教育等に関わる人材が連携した地域日本語教室を創出・普及するなど外国人県民が日本語を学ぶことができる環境を整備 ・【新】外国人県民がどこに住んでいても県民と交流しながら日本語や地域文化・生活習慣を学ぶことができる環境を整備するため、オンラインでの日本語教室を実施 ・【新】多文化共生社会の実現を図るため、企業等が実施する外国人従業員と社員・地域住民との交流などを促進する新たな取組に助成 <p>②多文化共生相談・人材養成等強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民の生活を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置して相談対応やホームページによる情報提供、市町村相談員資質向上研修を実施 ・県内に居住又は観光等で来県する外国人が安心して医療機関等を受診できる体制を整備するため、外国人及び県内の医療機関等を対象とした医療通訳を委託して実施 ・【新】外国人を支援する人材の養成・活用を図るため、災害時通訳・翻訳ボランティア、生活相談通訳者などの養成研修を実施するとともに、人材活用を促進するための体制を整備 <p>③長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】外国人政策に関わる有識者等による検討会議を設置することにより、共に地域に暮らし、地域を支える一員として外国人を受け入れるための今後の受入れ等のあり方や現行制度上の課題等について議論 ・【新】長野県外国人政策検討会議（仮称）等での基礎資料としての活用するため、県内在住者（外国人・日本人）を対象とした意識調査を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込			推移
①-1	日本語教師養成数	人	-	-	-	10	-	10	R6年度の受講状況等からR6年度と同数の養成を見込むため。
①-2	「はじめての日本語オンライン教室」受講者延人数	人	-	-	-	-	-	240	2講座を開講予定であり、1講座当たり延べ120人の受講を見込むため。
②	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	%	-	87.5	-	85	↓	85	相談員のニーズに合った研修内容となるよう検討を重ね、満足度において85%以上の高い水準を維持するため。
③	指標なし								

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出											
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0			3.0
	要求	74,421		74,421	42,994		
R6年度	0	40,040	0	40,040	15,542		3.0
R5年度	0	37,820	△766	37,054	16,187	32,429	3.0

事業番号	04 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	多文化共生推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民政策課

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	多文化共生推進事業費	37,820 千円	40,040 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 74,421 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域日本語教育の体制づくり事業	直接	<p>外国人の日本語学習を地域の活力につなげ、外国人とともに多文化共生の地域づくりを行うため、日本語教育等に関わる人材が連携した地域日本語教室を創出・普及するなど外国人県民が日本語を学ぶことができる環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師の養成（講座6回、教室見学1回、実習2回） ・日本語交流員の養成（スキルアップ5回、オプション2回） ・日本語教師及び日本語交流員を派遣してモデル地域日本語教室を支援（1教室） ・総合調整会議の開催（4回）、地域会議の開催（4地域で各2回） ・間接補助金を地域日本語教室に交付して運営を支援 	
2	はじめての日本語オンライン教室事業	委託	<p>【新】外国人県民がどこに住んでいても県民と交流しながら日本語や地域文化・生活習慣を学ぶことができる環境を整備するため、オンラインでの日本語教室を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に入門期の学習者を対象としたオンライン日本語教室（2時間×40回×2講座） ・課外活動（地域住民との交流）（2時間×1回×2講座） 	
3	多文化共生推進助成事業	補助金	<p>【新】多文化共生社会の実現を図るため、企業等が実施する外国人従業員と社員・地域住民との交流などを促進する新たな取組に助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象件数（10件） 	
4	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	<p>外国人県民の生活を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置して相談対応やホームページによる情報提供、市町村相談員資質向上研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応言語数（15言語以上） ・ホームページでの情報発信（15言語） ・市町村相談員の資質向上研修会の開催（6回） 	
5	外国人県民のための医療通訳体制整備事業	委託	<p>県内に居住又は観光等で来県する外国人が安心して医療機関等を受診できる体制を整備するため、外国人及び県内の医療機関等を対象とした医療通訳を委託して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳利用件数（年間500件（見込）） 	
6	外国人支援人材養成・活用事業	委託	<p>【新】外国人を支援する人材の養成・活用を図るため、災害時通訳・翻訳ボランティア、生活相談通訳者などの養成研修を実施するとともに、人材活用を促進するための体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時通訳・翻訳ボランティアの養成（講座2回以上、養成者数10人） 	
7	長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業	直接	<p>【新】外国人政策に関わる有識者等による検討会議を設置することにより、共に地域に暮らし、地域を支える一員として外国人を受け入れるための今後の受入れ等のあり方や現行制度上の課題等について議論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会議の実施（3回） 	
8	多文化共生意識調査事業	委託	<p>【新】長野県外国人政策検討会議（仮称）等での基礎資料としての活用するため、県内在住者（外国人・日本人）を対象とした意識調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け調査の実施（標本数500件（予定）） ・日本人向け調査の実施（標本数1000件（予定）） 	